

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年4月15日現在

機関番号：28002

研究種目：基盤研究C

研究期間：平成23年度（2011年度） ～平成25年度（2013年度）

課題番号：23593324

研究課題名（和文）子ども虐待予防の新しいアセスメントツールと支援に関するアクション・リサーチ

研究課題名（英文）Action research of child abuse prevention and intervention with new assessment tools

研究代表者

上田礼子（UEDA, Reiko）

沖縄県立看護大学・その他の研究科・名誉教授

研究者番号：80010015

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）4,100,000円，（間接経費）1,230,000円

研究成果の概要（和文）：子ども虐待予防を目的とし、一定地域を対象にアクション・リサーチを実施した。方法：循環型モデルに基づき、ポピュレーションアプローチとリスクアプローチとを併用した。技法：①新開発のプレアセスメント・ツール2種類の活用による虐待予防対象者の同定、②親を対象とする参加型「親役割学習」プログラムの試行を行った。結果：①乳幼児全数550人のPACAP回収率90.9%、その内訳は「疑問」4.8%(24人)と「普通」95.2%(476人)で、子ども虐待予防の循環モデルと新ツールの有用性を実証した。②参加型「親役割学習」は親の意識・行動変容に役立った。

研究成果の概要（英文）：Purpose :To confirm the utility of the action research for child abuse prevention by using newly developed PACAP and USDT. Method:①Based on the Cycle Model, all pre-school children, their parents in island K and multiple health-related professionals participated in the action research. PACAP was administered to parents and USDT to those children who were suspected of maltreatment. ② Experimental group work with heterogeneous parents was carried out by a facilitator to let them learn the “parents’ role”. Results: ①The response rate of PACAP was 90.9%, in that 4.8%(24) of risk cases and 95.2%(476) of normal were identified by PACAP and USDT, so that the Cycle Model and newly developed pre-assessments tools were confirmed to be effective for child abuse prevention. ②Experimental group work of parents was useful to change their attitude.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・家族看護学

キーワード：子ども虐待予防、アセスメントツール、アクション・リサーチ、職種間連携



ルを作成して試行し、実用化する。

#### 4. 研究成果

(1) 潜在的ニーズの高い地域におけるニーズの顕在化：①予備調査から子ども虐待予防の潜在的ニーズが高いことを確認し、直接関係者と研究活動の共有のため、まず「子育て支援研究会」を発足させた。次に、直接的支援関連職種間のコミュニケーションと連携の促進を目的に地域ネットワーク構築に向け、順次に以下の会を組織し課題解決に取り組んだ。②研修会、③講演会、④参加型親役割学習会、⑤課題への対応作業部会（3つのワーキングチーム）：母子保健推進活動、親役割学習会運営、ファシリテータの養成など、⑥研究活動目標の共有のために、年次毎の報告書を作成した。⑦子育て支援活動報告・評価会の開催、⑧インターネット PACAP による遠隔相談・支援の試みなどであった。

これらの地域ネットワーク構築の組織的活動結果は①町行政の変化となり、平成 25 年度から母子保健推進員の増員（3 人から 9 人に）、②教育委員会の質的变化（乳幼児保健・福祉活動や学校長会 10 人との連携）③本研究会参加者の質的变化が促進され、親役割学習会は「交流会」へ、母子保健推進員の役割は PACAP を活用した第 1 次予防活動・自主的運営による「子育て広場の開設」・「こんにわ赤ちゃん事業への参加」へと活動範囲を拡大して展開することになった。

(2) PACAP による潜在的ニーズの顕在化：①調査全対象人数に変化が生じた。人口約 8500 人の対象地域 K 島の特性を踏まえた乳幼児および保護者と直接支援者を対象とする PACAP 調査結果は 23 年度全対象数 538 人から 25 年度には 550 人に変化した。これは初期に入手できなかった情報が 3 年後には新たに活用できたからであり、町における本活動関係者の子ども虐待予防認識の高まりを示唆していた。

#### (3) PACAP による偽陽性率の低減

①PACAP の最終回収率 90.9%(500/550 人) は 23 年度 83.1%(447/538 人)より増加した。未回収者には家庭訪問も含めて 3 回の調査依頼をした結果であった。②PACAP の最終評価結果は「普通」と「疑問」に判定されるが、大部分は「普通」95.2% (476/500 人)：『普通 436 人+偽陽性 40 人』であった。『疑問』4.8% (24/476 人)は『リスク 15 人+偽陰性 9 人』であった。この結果は PACAP がリスク得点と適応得点の両方から評価することで、偽陽性 8.4%、40 人の低減に役立つことを実証している。そして、これは実践の場で受診者および早期発見・支援従事者の双方に無駄な時間・エネルギー・負担を削減でき

ることを意味している。

#### (4) 未回収、偽陰性、訪問調査と対応

① 23～24 年度の未回収者を対象とした 25 年度 PACAP 調査の結果、新たに 61 人が回収された。②3 年間の偽陰性率は 1.8%(500 人中 9 人)であった。③「真のリスク」「偽陰性」「偽陽性」54 人を対象とする訪問調査から「偽陰性」には親の離婚、無関心、拒否、多忙、親の疾病、識字困難（外国人）などが関与していた。これらの結果は未回収者の中に子どもの問題が顕在化するまで放置するネグレクト型の存在する可能性を示唆していた。④PACAP『疑問』群および未回収群約 10%への今後の対応策として町行政が 25 年度に母子保健推進員の増加を行った。本研究計画の想定外であったが、母子保健推進員を対象として PACAP と USDT を含む研修を行い、第 1 次予防の役割を担い、見守り・支援活動の開始に至った。

#### (5) 予防的「サイクルモデル」の有用性

子ども虐待予防の「サイクルモデル」に基づき、23 年度の初回 PACAP 結果から「リスク」者を 3～6 ヶ月後に追跡し、6～12 ヶ月後には「リスク」A 群と「偽陽性」B 群を対象としそれぞれ 3 回目・2 回目の追跡調査を実施した。その結果：①「リスク」は PACAP 第 1 回目 16 人、(回収された 447 人中 3.6%)であったが、第 2 回目に 1 人に減少し、第 3 回目も 1 人であった。②B 群では第 1 回目「偽陽性」36 人であったが、転出者 5 人を除外した回収 31 人のうち第 2 回目は「リスク」0 人、「偽陽性」2 人に変化していた。これらの結果は「サイクルモデル」が risk and population 戦略に役立ち、早期発見と支援に有用であることを示唆していた。③同一対象者の PACAP 評価の変化は「リスク児」に対する直接支援者の家庭訪問、保育園など集団生活での時宜をえた子どもと保護者への適切な対応、および保護者の PACAP 記入を契機とする子どもの日常生活への関心上昇が関与していると推測された。

#### (6) 参加型親役割学習プログラムの成果

PACAP 調査結果から「疑問」、「普通：相談あり」、「普通」に分類された背景の異なる母親 10 人を有意抽出してグループを構成し、1 週間間隔・連続 3 回の親役割学習プログラムをファシリテーターによって運営した。参加者の発言を逐語記録し、質的分析を行った。その結果、①参加者は延べ 18 人であった。②第 1 回～3 回の参加者の話題（課題）：1 回目は「子育てと仕事の両立、子どもの預け方、父親の役割、保育園での親の交流、言葉の発達と環境」など、2 回目は「子育て悩みの共通性と個別性、話すことによる負担感の

軽減、保育所利用の仕方、専業主婦の子育てと迷い、障碍児の親の子育てと求めるサポート、地域での集い・語れる場所、父親と子どもの関係)、3回目は「しつけと生活リズム、保育所と保護者会の連携、健診会場での教育の機会、祖父母の孫への関わり方、福祉と教育の行政上の連携、核家族へのサポート」などであった。この過程は、第1段階でそれぞれの母親が子育て上に直面する疑問・不安を振り返って話すことから開始し、第2段階で他者の経験から学ぶことで新しい解決方法を探り、第3段階として自ら計画を立てて実行するという順で進行したが、結果として親の適応能力を醸成し意識・行動変容を促進していた。③参加者の態度の変化：このプログラムに参加した親達は親役割の自覚と責任感を認識し、「子育て交流会」の必要性を提言し、今後の「地域での子育て」を前向きに考え、提案・実行する組織として存続することになった。障碍児、県外・他島出身、複合・核家族、家庭保育・集団保育など背景の違う母親達は、意見交換で子育ての経験を共有し、「親役割」の新しい学習をしたと推測される。④参加者を対象にプログラム終了後に実施した質問紙による評価結果は、3回合計で「理解できた・だいたい理解できた」者は94.4%(17/18人)であった。

これらの結果は計画的に運営された参加型親役割学習プログラムは地域での成人生涯学習モデルとして有効であった。

#### (7)「子どもの直接支援者」の研修成果

子ども虐待の概念は拡大された。不適切な養育(虐待類型：身体的、性的、放任、心理的を含む)と定義されるようになり、予防が第1である。しかし、本研究会開催初期に会員を対象とした予備調査で広義の子ども虐待の定義を理解していない者もあったので、対応策として23年度に子ども虐待関連多職種・機関に属する者を対象に「子ども虐待予防の共通認識と連携」を目的に研究会6回・研修会2回とそれに伴うグループワークを開催した。以下は研修会1・2回の実施による学習効果である。

第1回目講演テーマは「子どもの発達の見方と支援：USDT」であり、終了後にグループワークを実施、その後に自由記述を求めて、KJ法による質的分析を行った。その結果、参加者41人から4つのカテゴリー(成長・発達の理解、子どもの行動評価の視点、親との関わり、視野の拡大)、17のサブカテゴリーが抽出された。②第2回目の講演テーマは「親と子どもの発達と支援」であった。参加者27名のうち質問紙回収は19人であったが、上記と同じ方法・技法で回答を分析した結果、4つのカテゴリー(養育環境確認の意味、自己学習の動機づけ、親支援の方法、地域での

継続的支援)、8つのサブカテゴリーに分類された。これらの結果は参加者が受講後のグループ討議によって、各関連職種・機関の特色を知り、子ども虐待予防の理解を深め、視野を拡大し、相互連携意識の向上に至ることを実証していた。また、子ども虐待予防には関連職者に共通するアセスメント(PACAPとUSDT)と、それに連動する支援方法の知識・技術を学ぶプログラムの提供を求める潜在的ニーズのあることを示唆していた。

#### (8)アクションリサーチ報告・評価会

目的は3年間にK町で展開した子ども虐待予防のアクションリサーチを関連職者と町民を対象に報告し、同時に参加者による討議によって本研究活動を評価するプログラムの実施であった。主催は沖縄県立看護大学K町子育て研究会と役場、共催はK町教育委員会であった。①プログラム内容は3年間の活動報告、シンポジウム：「3年間の子育て支援研究活動の実際—新たな縦・横のつながり」であり、代表者(〇保健看護福祉：保健師、栄養士、保育士、〇教育機関：養護教諭、幼稚園教諭、〇保護者：母親)が順にそれぞれの立場から今回の活動への参加による新しい学習、経験、提言などを述べた。②コメントは〇副町長、〇教育長、〇公立病院医師、〇歯科医師からあった。③自由討議では活発な意見交換があり、民生委員、小学校長、助産師などから本活動への肯定的発言、および予防的見地から地域で支援を要する保護者・子どものためにコミュニケーションと連携を求める新たな組織作りの提言があった。

#### (9)3年間における町民の意識の変化

評価会の終了時に参加者全員を対象に本研究活動の総合的評価を質問紙法によって実施した。

①質問紙調査結果：質問紙配布数42部、回収数28部、回収率66.7%であったが、その主なる結果は以下のようであった。

〇知識：「子育ての不適切な者には住民も連携して対応する必要がある」に賛成96.4%(27/28人)、〇活動：「3年間の活動内容」は理解できた46.4%(13/28人)、だいたい理解できた53.6%(15/28人)、理解できない0人、〇シンポジウムの内容：理解できた64.3%(18/28人)、だいたい理解でき35.7%(10/28人)、理解できない0人であった。すなわち、知識に関する回答の殆どは「子育ての不適切な者」に専門家だけではなく、地域住民も連携して対応する必要があると回答していたことに注目したい。活動内容を理解できなかった者やシンポジウムの内容な

どを理解できなかつた者もなかつた。②子ども虐待予防関連職種と地域住民意識の変化：質問紙の最後に求めた「感想・意見」の内容に否定的なものは全くなかつた。

これらの結果は3年間のアクションリサーチが少なくとも報告・評価会に出席し、地域の発展に関心の高い指導的立場にある大部分の出席者に理解されたと考えられる。感想・意見の中には建設的な提言も多くあつた。例えば、“「子育て環境づくり」を乳幼児期だけでなく高校生まで範囲を広げること”、“今後は教育委員会と町の福祉課が協力して今回の「子育て支援活動」を引継ぎ、町独自で「子育て支援体制づくり」をしていく必要性を痛感、今回の取組への感謝”の表明などであつた。また、“素晴らしい取組だと思う。継続した取組となることを期待する”との意見もあつた。さらに、行政職の立場から“町内の関連機関との連携をとり、子育て支援のため「子育て交流会の場」を充実させることが大切だと思った”などの意見もあり、これらの内容は意識の変化を示していた。参加住民は自らの課題として広い意味の「子ども虐待予防」に取り組む意欲を示し、住民の意識・行動は3年間で確実に変化したと言えよう。

#### (10) 報告書の作成

年度毎に作成された研究活動の進捗状況報告書は子ども虐待関連多職種者・関連機関の間で研究活動目標の共有に役立ち、子ども中心のコミュニケーションと連携に役立った。

#### (11) インターネット PACAP 開発と試行

PACAP は専用質問紙に乳幼児の保護者が回答し、子ども虐待関連職種などの実施者がリスク得点と適応得点を算出してデータを入力した後、一定のカットオフ基準に基づいて支援の必要性を評価する。この方法では、実施者のおかれた状況によって入力や送信の遅延、入力や得点算出の誤りも起こりうる。そこで、実施者・被対象者の双方への労力・時間・経済的負担を少なくする方法としてインターネット PACAP の開発を行って、試行した。

結果、①利用においては保護者自身が入力する場合とインターネットや PC になれていない保護者が実施者の協力を得て入力する場合があり、いずれの場合にも対応できるようにシステムの利用方法を説明した利用マニュアルを作成した。参加者5人のプレテストでは全員がマニュアルを用いてサポートを必要とすることなくインターネット PACAP に回答することができた。②大都市

近郊の保育園保護者を対象とし、評価方法改良によるインターネット PACAP マニュアルを活用した調査を行い、その結果これが実用的に有効であることが確認された。

#### 5. 主な発表論文等

『雑誌論文』(計11件)

① 上田礼子、吉川千恵子、西平朋子、玉城清子、宮沢純子、他2名、子ども虐待予防のリスクおよびポピュレーションアプローチ-PACAP と USDT の効用、民族衛生、査読有、Vol.79(Suppl.)・Nov. 2013, pp.120~121

② 上田礼子、吉川千恵子、玉城清子、宮沢純子、安里佐智子、他1名、子ども虐待予防のための PACAP の活用と支援—沖縄県 K 島の場合—、民族衛生、査読有、Vol.78(Suppl.)・Nov. 2012, pp.74~75

③ 上田礼子、子どもの発達と地域環境：発達生態学的アプローチ、発達心理学研究、査読有、23(4)、2012, pp.428~438

④ 上田礼子、吉川千恵子、玉城清子、上間友香、宮沢純子、子ども虐待予防のプレアセスメントツールと支援に関するアクション・リサーチ、民族衛生、査読有、Vol.77(Suppl.)・Nov. 2011, pp.248~249

「学会発表」(計12件)

UEDA, Reiko, Utility of the “Cycle Model” of Child Abuse Prevention using PACAP and USDT, Honor Society of Nursing, Sigma Theta Tau International 24<sup>th</sup> International Nursing Research Congress, 22-26, July, 2013, Prague, Czech Republic.

① UEDA Reiko, Utility of the “Cycle Model” of Action research to prevent child maltreatment at Island K in the southern most part of Japan, Health and Quality of Life: “Health, Economy, Solidarity”, 9<sup>th</sup> European IUHPE Health Promotion Conference, 27~29 Sept. 2012, Tallinn, Estonia

MIYAZAWA, Junko, Utility of the Adult-Adolescent Parenting Inventory (AAPI-2) for the child abuse prevention: A comparative study with the PACAP and the child care workers’ evaluation, 22<sup>nd</sup> International Nursing Research Congress, 11~14 July 2011, Cancun, Mexico

『図書』(計3件)

① 上田礼子、現代子育て環境アセスメント PACAP(Pre-assessment of Child

Abuse Prevention) 改訂②刷, 竹井機器工業株式会社、2014, 13

② 上田礼子、上田式子どもの発達簡易検査、Ueda's Simplified Developmental Test(USDT), 医歯薬出版、2011, 70

③ 上田礼子、生涯人間発達、三輪書店、発達スクリーニング検査と簡易検査、2011, (130~135)

[その他]

① 地域社会への還元として：沖縄タイムスに記事の掲載あり：2013.12.1「久米島でシンポー子育て調査報告」

② 上田礼子、参加型親役割学習プログラムのマニュアル、2014, 17(1~17)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

上田 礼子 (UEDA, Reiko)

沖縄県立看護大学・保健看護学研究科・名誉教授

研究者番号：80010015

### (2) 研究分担者

玉城 清子 (TAMASIRO, Kiyoko)

沖縄県立看護大学・その他の研究科・教授  
研究者番号：60326501

### (3) 連携研究者

宮澤 純子：(MIYAZAWA, Junko)

城西国際大学看護学部看護学科・講師  
研究者番号：30583645

### (4) 連携研究者

吉川 千恵子：(YOSHIKAWA, Chieko)

名城大学健康科学部・大学院非常勤講師  
研究者番号：50326500